

資料1：新市建設計画の進捗状況一覧表

※合併特例債の既充当額とは、平成22年5月までに借り入れた実借入額。（平成18～21年度実施事業分にかかる借入額）

施策の柱	NO.	主要事業	進捗状況	所管課	合併特例債の活用		H18～H21年度の実績及びH22年度の実施状況		H23～27年度の事業計画	
					活用予定	既充当額	事業内容	総事業費(千円)	事業計画	総事業費(千円)
【基本方針】だれもが暮らしやすいまちづくり										
防災体制の整備	45	雨水排水施設整備事業 (脇之島排水機場増設、合流下水道改善)	継続実施	下水道課			1 脇之島排水機場のポンプ能力を増設(2m ³ /s→10.6m ³ /s) 脇之島排水機場のポンプ能力増設に伴う国交省協議の実施 2 雨水貯留施設等の設置に対する補助 簡易貯留施設の設置補助 123基 公共施設に雨水貯留施設の設置 20基	9,568	1 浸水対策 内水対策計画の見直し 2 雨水貯留施設等の設置に対する補助 簡易貯留施設の設置補助 120基(年間24基) 公共施設に雨水貯留施設の設置 20基(年間4基)	8,750
	46	公共施設耐震化工事(庁舎・学校等)	継続実施	総務課			1 公共施設の耐震化事業を優先順位付けし実施 平成22年後までに、小中学校の一部、消防署を実施	918,962	1 平成26年度までに小中学校の耐震化を完了予定 2 平成27年度以降は市庁舎、ライフライン関連施設を実施予定	733,995
			継続実施	教育総務課			1 耐震補強計画に基づき、S56年以前に建てられた校舎や体育館のうち、Is値が0.7未満の建物に対して補強工事または建替工事を実施中 [実績等] 平成21年度までに、精華小学校(校舎・体育館)、根本小学校(校舎・体育館)、小泉小学校(校舎)、小泉中学校(校舎)の耐震補強工事を終了(全校の約70%相当) 平成22年度は笠原小学校(校舎)、南姫小学校(校舎)の耐震補強工事を実施中 南姫小学校体育館については、耐震強度が低すぎるため建替工事を施工している。 (※平成22年度事業については、当調査時(2/1現在)において未完了の事業があるため、事業費は未確定である。また、財源としての国庫金及びそれに伴う市債額も未決定のため計上していない。)	968,908	1 平成23年度 笠原小学校(体育館)の耐震改修 2 平成23～24年度 笠原中学校(校舎・体育館)の耐震改修 池田小学校の建替え(校舎・体育館とも全面) 3 平成26年度末まで 共栄小学校(校舎)、北栄小学校(校舎、体育館)、養正小学校(校舎)、昭和小学校(校舎)に対し、耐震補強工事を計画 4 昭和小学校体育館 平成23年度から、新たに昭和小体育館が学校施設に加わることとなったため、建替工事等が必要 また、これまで指摘されていなかった、各学校の渡り廊下棟についても平成22年度以降耐震強度問題が指摘され始めたことから、全体の耐震計画の見直しが必要となっている。 (※上記事業費等は、平成22年度国の補助基準額に基づき、面積をかけた金額。また、昭和体育館については、建築費のみしか算入していない。渡り廊下棟については、未調査のため、事業費には算入していない。)	3,176,000
	47	上水道整備事業 (受水池、配水池の更新・新設・耐震化、老朽水道管の耐震化)	継続実施	水道課			1 小名田調整配水池(東濃西部送水幹線事業)築造、多治見市分 2000m ³ 平成18年度より用地測量、詳細設計、築造工事等の負担金を支出 2 調整配水池からの送水管布設 平成20年度より送・配水管布設工事を実施 L=2,500m 3 脇之島第2配水池築造 1700m ³ 平成18年度より実施設計、土木・電気計装工事を実施 平成20年度完成済み 4 小名田北配水池築造 平成22年度に実施設計に着手 5 ポンプ場、配水池等の施設更新 平成20年度より中央・遠方監視制御設備更新を実施 平成22年度完成見込 6 老朽水道管更新 老朽管布設替工事を実施 平成18年度以降 L=59kmを更新済み	3,210,649	1 小名田調整配水池(東濃西部送水幹線事業)築造、多治見市分 2000m ³ 築造工事の負担金を支出 平成24年度事業完了予定 2 調整配水池からの送水管布設 送・配水管布設工事を実施 L=3,400m 平成24年度事業完了予定 3 脇之島第2配水池築造 1700m ³ V=1,700m ³ 平成20年度完成済み 4 小名田北配水池築造 平成23年度に工事着手 平成23年度事業完了予定 5 ポンプ場、配水池等の施設更新 中央・遠方監視制御設備更新 平成22年度完成済み 6 老朽水道管更新 老朽管布設替工事を実施 L=35kmを更新予定	3,686,272
	48	消防通信指令システムの更新 (消防・救急無線デジタル化)	取組中	通信指令課	○	0	1 H21年度 通信指令室改修工事(庁舎耐震補強を兼ねた)の実施設計 2 H22年度 消防通信指令システムの更新整備工事及びそれに伴う通信指令室改修工事	261,478	1 H25年度 消防無線デジタル化にかかる、実施設計及び電波指定申請 2 H26年度 消防無線デジタル化工事	537,024
49	木造住宅耐震診断及び補強工事促進事業	継続実施	開発指導課			1 昭和56年以前に建築された旧基準の木造住宅について、耐震診断及び耐震補強工事に要する費用の全部又は一部を助成 [実績] 木造住宅の耐震診断費の助成(107件) 木造住宅の無料耐震診断の実施(237件) 木造住宅以外の耐震診断費の助成(4件) 木造住宅の耐震補強工事費の助成(11件)	20,943	1 引き続き木造住宅の耐震診断及び耐震補強工事に要する費用の全部又は一部の助成を実施 木造住宅の無料耐震診断の実施(400件) 木造住宅以外の耐震診断費の助成(9件) 木造住宅の耐震補強工事費の助成(23件)	46,320	

資料1:新市建設計画の進捗状況一覧表

※合併特例債の既充当額とは、平成22年5月までに借り入れた実借入額。(平成18~21年度実施事業分にかかる借入額)

施策の柱	NO.	主要事業	進捗状況	所管課	合併特例債の活用		H18~H21年度の実績及びH22年度の実施状況		H23~27年度の事業計画	
					活用予定	既充当額	事業内容	総事業費(千円)	事業計画	総事業費(千円)
【基本方針】だれもが暮らしやすいまちづくり										
健康づくりの推進	50	市民病院の建設	取組中	医療整備課			1 新病院建設地の検討と選定(～平成20年度) 建設候補地選定のための委員会設置、開催。建設候補地決定に係る住民説明会開催 2 新病院建設条件の整備(平成20年度) 安定的な医療スタッフ確保と経営健全化を図るための、経営形態変更の決定。新病院建設資金確保(基金40億円)と一般会計負担のルール化(一財3.5億円/年) 3 新病院建設事業地の確保(平成21、22年度) 用地測量、補償費算定など用地交渉のための準備。地権者交渉と契約締結。地権者移転先の整備 4 新病院の事業計画と基本設計(平成21年度) 基本計画策定と基本設計の完了 5 新病院建設詳細設計と工事着工(平成22年度) 技術提案型一般競争入札の執行。詳細設計を終え、平成23年3月着工	1,081,071	1 新病院建設工事 平成24年6月 新病院開院 平成24年6月から平成25年3月 現病院解体、駐車場等整備工事 平成25年3月 全工事完了 2 新病院開設に伴う医療機器整備	6,026,028
	51	保健センター建替事業	検討中	保健センター	○	0	1 駅北地区の開発計画の一部見直し等により、保健センターの新築計画自体の進捗はなし。 2 市庁舎将来構想研究会が庁内に発足し、討議課題等の洗出しが始まった。	0	1 市庁舎将来構想研究会において、保健センター新築のみならず分庁舎建設について協議 2 保健センターでは、施設概要の協議。	0
	52	健診事後対策等の充実(生活習慣病予防)	取組中	保健センター			1 平成21年度から女性特有のがん検診推進事業により子宮がん・乳がん検診の受診率がアップした 2 平成20年度から生活習慣病予防重点施策を5年計画で開始し、糖尿病・慢性腎臓病予防のための教室の開催・訪問などを実施 3 平成22年度からの公共施設敷地内禁煙の実施に伴い、禁煙教育をより強化 4 平成20年度から開始された特定健診の受診率は30%台・保健指導は60~70%	470,556	1 市民の健康づくりを推進し、特定健診受診率のアップをめざす。 2 保健センターのみならず関係機関と連携し、地域での健康講座・健康相談を実施することで市民の生活習慣病予防と健康づくりの意識を高める 3 糖尿病予防対策の推進	3,364,500
住まいづくりの推進	53	市営住宅の建替	取りやめ	建築住宅課			1 国京団地第2期建替事業 平成19年に住宅マスタープランの一部を見直し、市営住宅の立地の偏りや財政負担の軽減等により建替え、新設は行わないこととした。したがって国京団地第2期建替事業は中止。 2・3 住宅マスタープランの見直し 平成13年に策定した住宅マスタープランを笠原町との合併を機に平成19年に見直しを行った。 見直しの中で、新たな住宅の建設及び建替えは行わない方針を明記するとともに、今後は耐用年数が過ぎ老朽化したものから順次廃止、解体する統廃合を進め、維持を決めた住宅について計画的に修繕改修を行うこととした。 平成20年に住生活基本計画との整合をはかり、住宅マスタープラン期間満了後は、住生活基本計画に基づき住施策を推進することとした。	0	1 住生活基本計画に基づき、市営住宅の統廃合、長寿命化に向けた計画的な修繕整備をおこなっていく。	0
	54	火葬場の建設	検討中	環境課	○	0	1 平成18年度、平成19年度に火葬場建設適地検討委員会を開催 火葬場の建設候補地の検討を行った 2 新火葬場建設検討委員会 平成22年6月から検討を重ね、平成22年12月24日に候補地の答申を受けた答申を踏まえ、平成22年12月28日の政策会議を経て建設地を決定。	1,618	1 火葬場の建設 平成23年度:都市計画決定、環境アセスメント、測量、地質調査 平成24年度:基本設計、詳細設計 平成25年度:建設工事(造成) 平成26~27年度:建設工事(建物・設備・外構) ※平成27年度末までに稼動(合併特例債使用条件)	2,986,977

資料1:新市建設計画の進捗状況一覧表

※合併特例債の既充当額とは、平成22年5月までに借り入れた実借入額。(平成18~21年度実施事業分にかかる借入額)

施策の柱	NO.	主要事業	進捗状況	所管課	合併特例債の活用		H18~H21年度の実績及びH22年度の実施状況		H23~27年度の事業計画	
					活用予定	既充当額	事業内容	総事業費(千円)	事業計画	総事業費(千円)
【基本方針】だれもが暮らしやすいまちづくり										
	55	狭あい道路整備の推進	継続実施	開発指導課			1 狭あい道路整備の推進 協議の実施(142件) 後退用地の取得(5件) 後退用地の使用貸借(9件) 後退用地の整備(24件) 後退支障物の除去・移設(16件)	6,821	1 狭あい道路整備の推進 協議の実施 後退用地の整備 後退支障物の除去・移設	12,186
福祉 施策の 充実	56	生き生き加齢研究所整備事業	取りやめ	企画防災課			1 本事業については、大学改革や財政面等の事情により、合併以前からの大学との協議で再検討が必要とされていた。 2 平成19年3月に、本事業に対して大学として十分な体制を整えることが不可能であるとの申し入れを受け平成12年に交わした覚書の解消を行い取組を中止した。	0		
	57	公共施設や公共交通機関等のバリアフリー化の推進	取組中	都市政策課			1 交通バリアフリー法に基づく「基本構想」の策定 JRとの協議が整ったため、平成18年12月に「基本構想」を告示 2 バリアフリー化の推進 特定旅客施設(JR多治見駅)の駅舎改築に伴うバリアフリー化をはじめ、特定経路におけるバリアフリー化を推進	0	1 バリアフリー新法への対応を検討 2 バリアフリー基本構想の未実施箇所の推進	0
	58	コミュニティセンター事業の実施(旧東・西保育園の利用)	完了	笠原振興課			1 東コミュニティセンター事業 上原区が事業主体となり、上原区公民館でスポーツイベントを実施。軽スポーツ用具を購入し、上原区に無償貸与。 2 西コミュニティセンター事業 平成21年度まで屋室の貸出を実施。施設が老朽化したこと、平成22年度に同種施設の笠原児童館が開設されたことにより、平成21年度をもって廃止した。 <利用者数>H18:11,970人・H19:12,010人・H20:12,651人・H21:11,488人	14,979		
	59	保育所改築事業(幼保一元化の検討を含む)	検討中	子ども支援課	○	0	1 保育園・幼稚園あり方検討委員会等において、保育所建て替え及び民営化について検討。 2 保育園保護者会からの要望等も踏まえ、あり方検討委員会において新たな整備方針(滝呂保育園・美坂保育園を統合し新施設を建設。運営は公設公営)とした。	0	1 統合園の建設 平成23年度 建設用地の選定・決定 平成24年度 建設検討委員会において、整備方針、施設概要等の検討 平成25年度 施設概要決定・実施設計着手 平成26年度 実施設計・施設建設準備 平成27年度 施設建設(合併特例債事業) 統合園建設費試算額631,800千円(施設建築費のみ) ※平成28年4月1日開所をめざす	631,800
	60	放課後児童健全育成事業の充実	継続実施	子ども支援課			1 平成22年4月1日現在、12小学校区17クラブで実施 平成21年4月~共栄小学校区にて新規クラブ開設(陶の里クラブ) 平成22年4月~昭和小学校区にて新規クラブ開設(げんきの家)	330,058	1 平成23年度中に南姫小学校区に新規クラブを開設予定。 これにより多治見市内の放課後児童クラブは13小学校区すべてにおいて開設が実現し、18クラブが運営されることとなる。 2 市の事業として一定の基準による運営をする必要があるため、条例化を進める。	570,640

資料1:新市建設計画の進捗状況一覧表

※合併特例債の既充当額とは、平成22年5月までに借り入れた実借入額。(平成18~21年度実施事業分にかかる借入額)

施策の柱	NO.	主要事業	進捗状況	所管課	合併特例債の活用		H18~H21年度の実績及びH22年度の実施状況		H23~27年度の事業計画	
					活用予定	既充当額	事業内容	総事業費(千円)	事業計画	総事業費(千円)
【基本方針】だれもが暮らしやすいまちづくり										
61		子育て支援事業の推進 (乳幼児医療の拡大、延長保育、一時保育等、保育事業の拡充他)	取組中	保険年金課			1 平成18年度:県単事業の創設により市単事業(4歳児の入院費助成)を廃止 2 平成19年度:小学校1年生から中学校3年生までの入院費助成を開始 3 平成20~21年度:通院費助成についての検討及び制度施行のための準備 4 平成22年度:小学校1年生から小学校3年生までの通院費助成を開始 5 事業費内訳 19年度(支給件数:161件、助成額:7,025,867円) 20年度(支給件数:183件、助成額:7,798,451円) 21年度(支給件数:208件、助成額:9,957,808円) 22年度入院費(支給件数:259件、助成額:12,956,173円)*推計 22年度通院費(支給件数:36,568件、助成額:70,638,854円)*推計	108,378	1 小学校3年生までの通院費助成及び中学校3年生までの入院費助成を継続するとともに、通院費助成対象の検討並びに子どもの医療費助成事業についての実施主体を協議	429,945
			取組中	子ども支援課			1 延長保育 平成20年度から延長保育実施園を1園増加(前畑保育園) 2 休日保育 平成19年度から双葉保育園において休日保育を実施 正規職員1名、臨時職員2名を配置 3 病後児保育利用料の補助制度を創設 民間施設での病後児保育利用料を保護者に補助する制度を平成21年度に創設。 平成21年度実績5件	81,869	1 延長保育 民間保育所及び公立保育園において、延長保育事業の継続(民間保育所特別保育事業助成費;延長保育対策事業補助金分) 2 休日保育 臨時職員3名配置。民間施設での休日保育事業の事業委託を検討(特別保育推進事業費;臨時職員賃金) 3 民間施設での病後児保育利用料を保護者に補助する制度の継続(特別保育推進事業費;病後児保育利用料補助金)	97,110